

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	37,633,841			38,487,438	実質収支比率			10.1	4.9
市町村名	恵庭市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入歳出差引	1,642,517	972,947	(※1)	(94.4)	(97.2)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	23,864	229,347	標準財政規模	15,992,552	15,202,866				
						近畿	×	実質収支	1,618,653	743,600	財政力指数	0.60	0.61				
						中部	×	単年度収支	875,053	-48,376	公債費負担比率	12.4	12.3				
人口	令和2年国調(人)	70,331	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	142,269	4,901	健全化判断比率							
	平成27年国調(人)	69,702			山振	×	繰上償還金	0	29,000	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	0.9			低開発	×	積立金取崩し額	140,496	96,316	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	70,108	第1次	令和2年国調	1,277	1,212	指数表選定	○	実質単年度収支	876,826	-110,791	実質公債費比率	5.2	4.9			
	うち日本人(人)	69,626		1,277	1,212												
	令03.01.01(人)	70,097	第2次	平成27年国調	4.0	4.0						将来負担比率	12.3	12.2			
	うち日本人(人)	69,622		6,715	6,550												
	増減率(%)	0.0	21.1	21.6													
	うち日本人(%)	0.0	23,833	22,605													
面積(km ²)	294.65		第3次	74.9	74.4												
人口密度(人/km ²)	239																
世帯数(世帯)	30,276																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,123,367	27,588,452						
	市区町村長	1	8,450		一般職員	477	1,420,506	2,978	うち公的資金	16,053,194	15,498,919						
	副市区町村長	1	7,070		うち消防職員	103	285,722	2,774	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	15,882,024	16,152,226						
	教育長	1	6,060		うち技能労務職員	5	19,085	3,817	債務負担行為額(支出予定額)	5,448,569	5,288,926						
	議会議長	1	4,400		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	19	3,550		合計	479	1,426,766	2,979	積立金現在高	2,159,928	2,017,604						
						ラスパイレース指数			98.4	減債基金	-	-					
										その他特定目的基金	3,393,864	2,666,558					
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	恵庭市水道事業会計	(12)	石狩東部水道企業団	(14)	恵庭リサーチビジネスパーク㈱								
(2)	土地區画整理事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	恵庭市下水道事業会計	(13)	石狩教育研修センター	(15)	(一財) 恵庭市振興公社								
(3)	土地取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(16)	(一財) 恵庭市学校給食協会								
(4)	産業廃棄物処理事業特別会計	(9)	駐車場事業特別会計														
(5)	墓園事業特別会計																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況
Table with columns: 合計, 実質収支, 再差引収支, 加入世帯数(世帯), 被保険者数(人), 保険税(料)収入額, 国民健康保険, 1人当り, 国庫支出金, 保険給付費.

歳出の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額(A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, うち職員給, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for general accounts with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for general accounts.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for public enterprise accounts with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 損益(形式収支), 資金剰余結/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for related special district associations with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 損益(形式収支), 資金剰余結/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Includes a summary row for related special district associations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの損失時取に充当可能な資産, 当該団体からの損失時取に充当可能な資産, 一般会計等負担見込, 備考. Includes a summary row for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes summary rows for total and average values.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes detailed breakdown of liabilities and summary rows for total and average values.

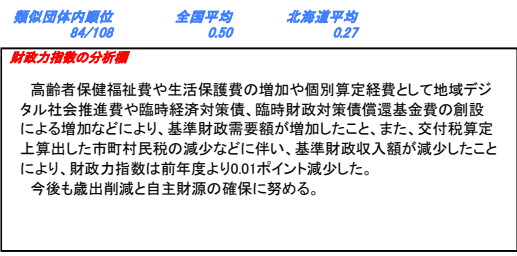
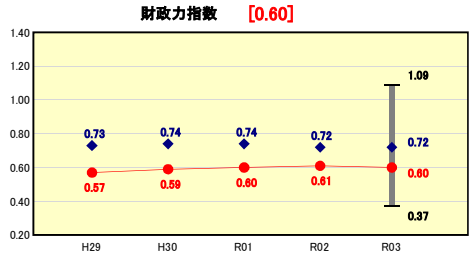
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	70,108	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,826	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	294.65	km ²	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	37,633,841	千円	将来負担比率	12.3	%
歳出総額	35,991,324	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,618,653	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	15,992,552	千円			
地方債現在高	27,123,367	千円			

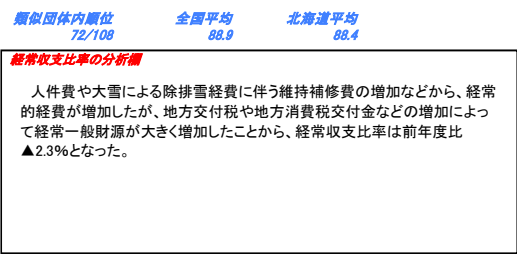
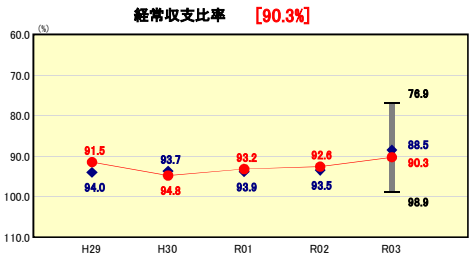


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

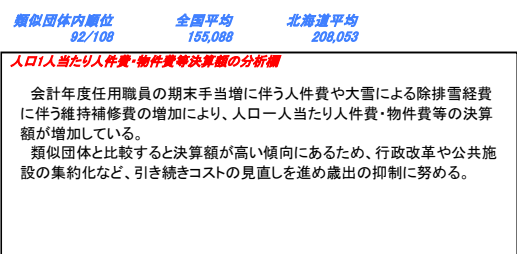
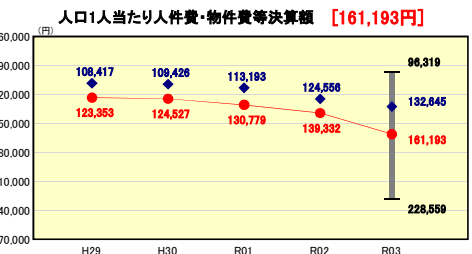
財政力



財政構造の弾力性



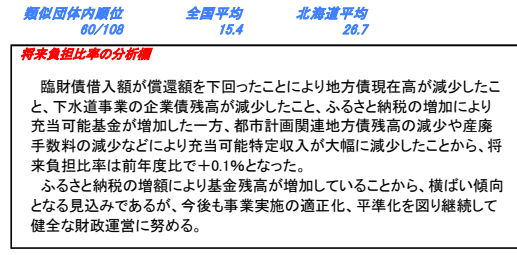
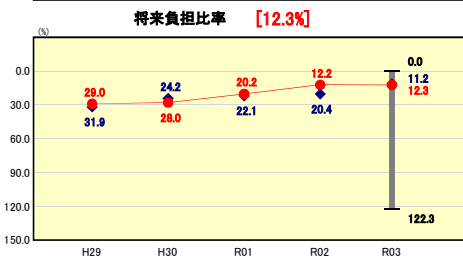
人件費・物件費等の状況



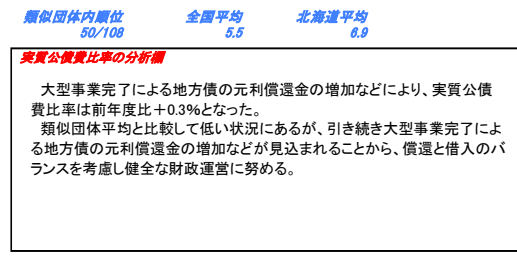
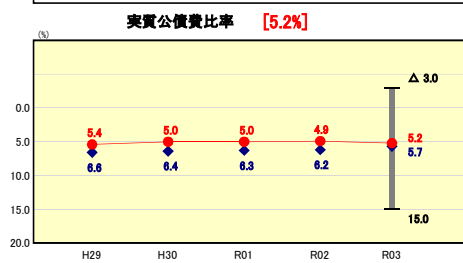
令和3年度

北海道恵庭市

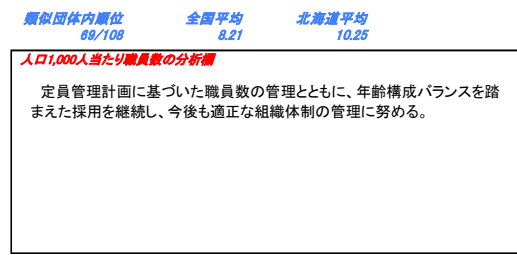
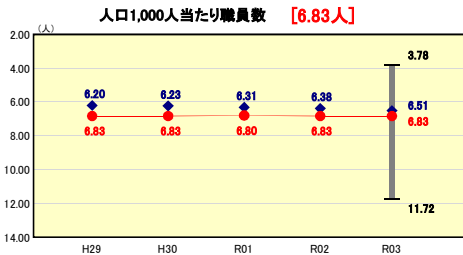
将来負担の状況



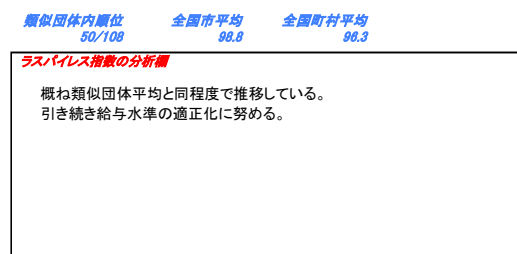
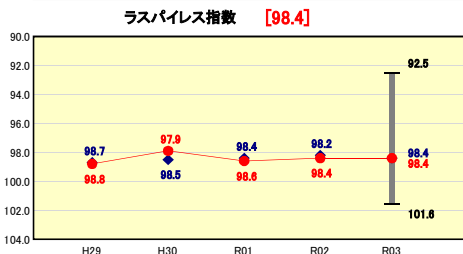
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



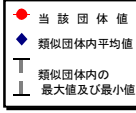
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道恵庭市

経常収支比率の分析

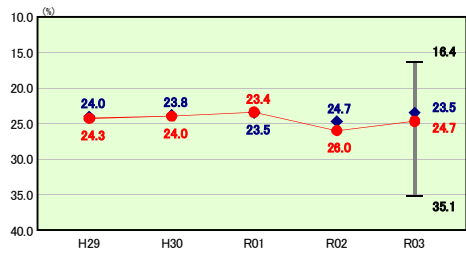
人口	70,108	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,626	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	294.65	km ²	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	37,633,841	千円	将来負担比率	12.3	%
歳出総額	35,991,324	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,618,653	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	15,992,552	千円			
地方債現在高	27,123,367	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

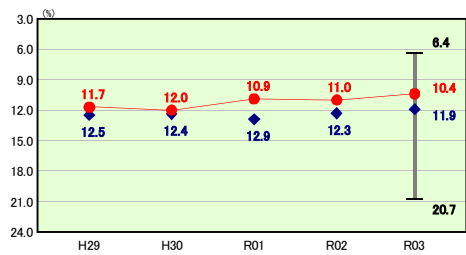
類似団体内順位 77/108 全国平均 25.2 北海道平均 22.5



人件費の分析欄
 会計年度任用職員の期末手当などに伴い、前年度に比べ経常的経費は増加となったが、経常一般財源が大きく増加したことから、経常収支比率は前年度比▲1.3%となった。
 今後も定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。

扶助費

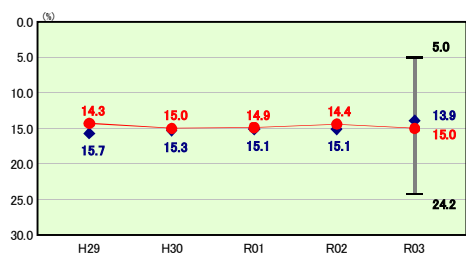
類似団体内順位 30/108 全国平均 12.0 北海道平均 10.9



扶助費の分析欄
 児童福祉費、社会福祉費などの増により、前年度に比べ経常的経費は増加となったが、経常一般財源が大きく増加したことから、経常収支比率は前年度比▲0.6%となった。
 今後も高齢社会の進行や社会的弱者への支援が拡充されていくと考えられ、扶助費は増加傾向と見込んでいる。

公債費

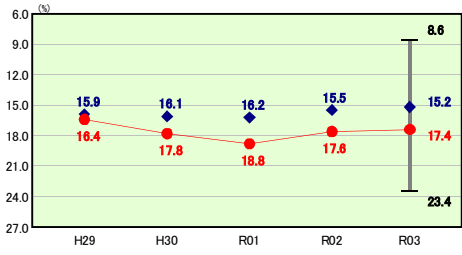
類似団体内順位 77/108 全国平均 15.7 北海道平均 17.9



公債費の分析欄
 ごみ焼却施設や花の拠点整備事業などの大型事業の元金償還の大幅増により、公債費における経常収支比率は前年度比+0.6%となった。
 今後も大型事業の元金償還が増加するため、公債費は増加する見込となっているが、建設市債の発行については元金償還額以内にて管理するなど適正な将来負担となるよう努める。

物件費

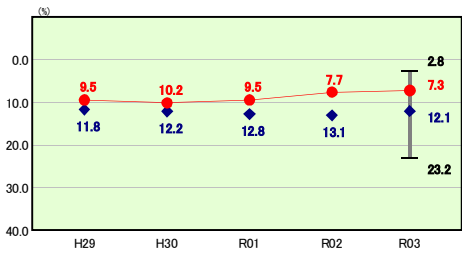
類似団体内順位 81/108 全国平均 13.8 北海道平均 12.8



物件費の分析欄
 経常的経費は増加となったが、経常一般財源が大きく増加したことから、経常収支比率は前年度比▲0.2%となった。
 今後は指定管理者制度の活用や、労務単価の上昇などによる委託料の増加などにより物件費は増加傾向と見込んでいる。

補助費等

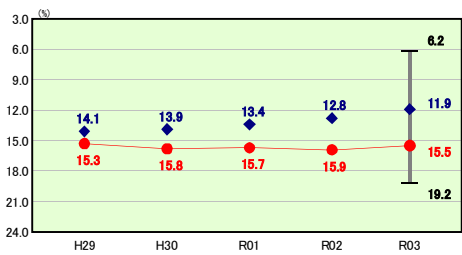
類似団体内順位 13/108 全国平均 10.2 北海道平均 10.4



補助費等の分析欄
 児童福祉費、社会福祉費関連の補助費の増により、前年度に比べ経常的経費は増加となったが、経常一般財源が大きく増加したことから、経常収支比率は前年度比▲0.6%となった。
 補助金等については、社会情勢の変化に合わせた見直しが必要であることから、交付団体等との協議を継続していく。

その他

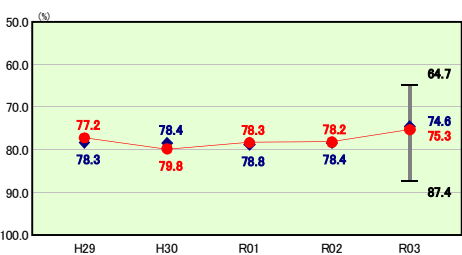
類似団体内順位 102/108 全国平均 12.0 北海道平均 13.9



その他の分析欄
 後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加傾向であり、維持補修費についても施設の老朽化により増加していくことが懸念される。
 施設の集約化や民間活力により、公共施設の維持管理費用の削減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 56/108 全国平均 73.2 北海道平均 70.5



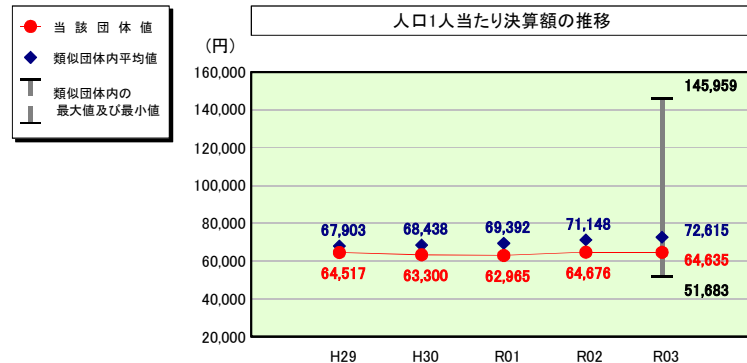
公債費以外の分析欄
 公債費以外については近年横ばいで推移をしているが、扶助費の増加は今後も課題である。RPAをはじめとしたDXの推進や行政改革による業務の効率化や公共施設マネジメントの推進を図り、限られた一般財源を有効に活用していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道恵庭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

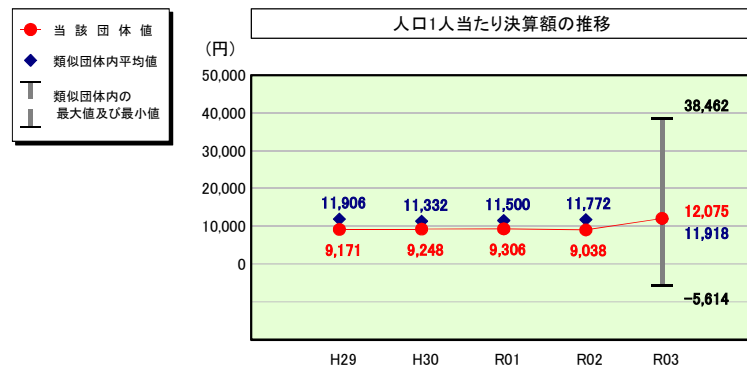
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,635,150	66,114	65,025	▲ 1.7
一部事務組合負担金(補助費等)	4,156	59	6,119	▲ 99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,574	336	1,220	▲ 72.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	179,079	2,554	2,792	▲ 8.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,440	434	1,408	▲ 69.2
▲退職金	▲ 340,950	▲ 4,863	▲ 3,962	▲ 22.7
合計	4,531,449	64,635	72,615	▲ 11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.83	6.51	0.32
ラスパイレース指数	98.4	98.4	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

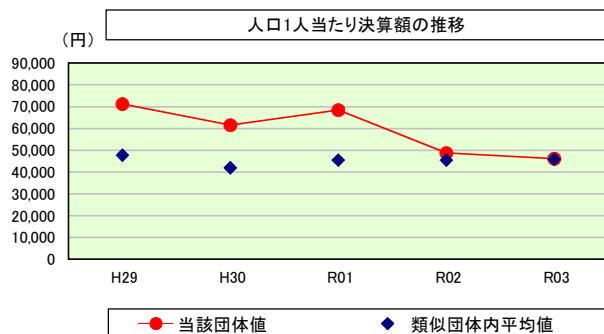


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,664,671	38,008	34,910	8.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	518,574	7,397	8,517	▲ 13.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,333	19	1,600	▲ 98.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,875	540	1,669	▲ 67.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 597,513	▲ 8,523	▲ 6,461	31.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,778,389	▲ 25,366	▲ 28,321	▲ 10.4
合計	846,551	12,075	11,918	1.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

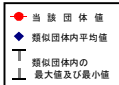
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	4,951,826	71,228	6.3	47,820	7.5	▲ 1.2
うち単独分	2,410,756	34,677	▲ 0.8	25,855	▲ 0.1	▲ 0.7
H30	4,304,991	61,632	▲ 13.5	41,934	▲ 12.3	▲ 1.2
うち単独分	2,201,364	31,516	▲ 9.1	23,352	▲ 9.7	0.6
R01	4,797,548	68,488	11.1	45,588	8.7	2.4
うち単独分	2,001,105	28,567	▲ 9.4	24,150	3.4	▲ 12.8
R02	3,416,782	48,744	▲ 28.8	45,483	▲ 0.2	▲ 28.6
うち単独分	1,697,177	24,212	▲ 15.2	24,241	0.4	▲ 15.6
R03	3,239,861	46,212	▲ 5.2	45,945	1.0	▲ 6.2
うち単独分	1,212,805	17,299	▲ 28.6	25,180	3.9	▲ 32.5
過去5年間平均	4,142,202	59,261	▲ 6.0	45,354	0.9	▲ 6.9
うち単独分	1,904,641	27,254	▲ 12.6	24,556	▲ 0.4	▲ 12.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

北海道恵庭市

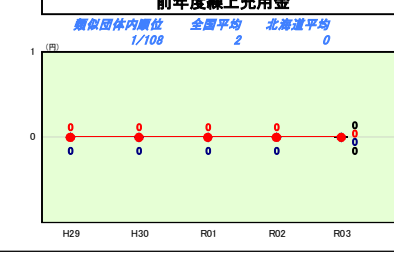
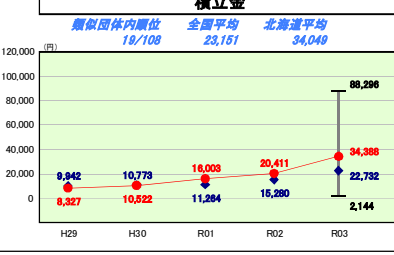
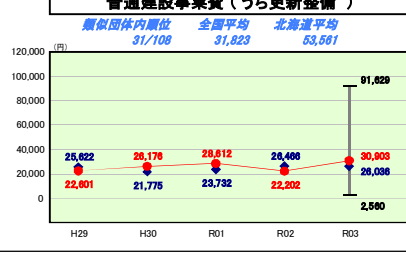
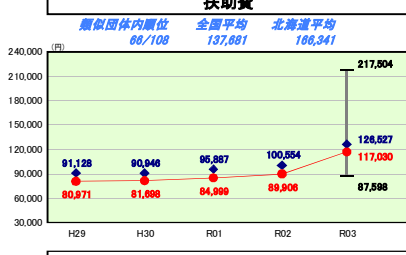
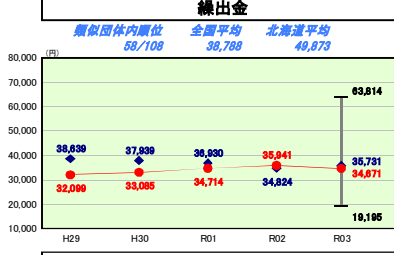
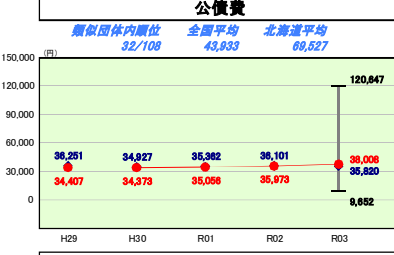
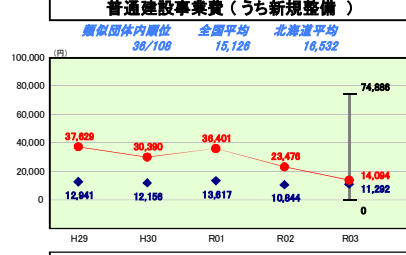
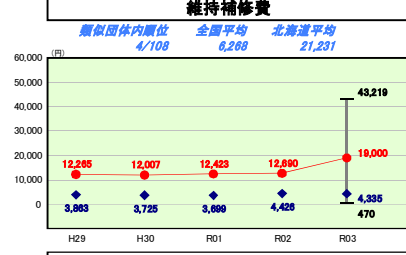
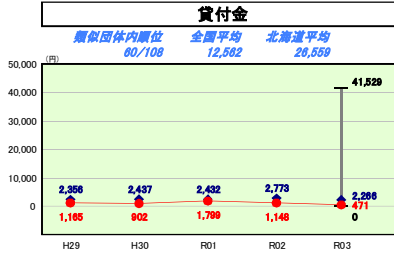
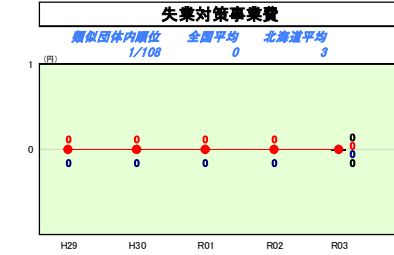
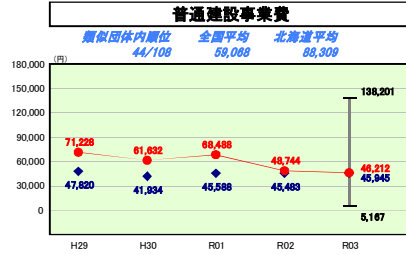
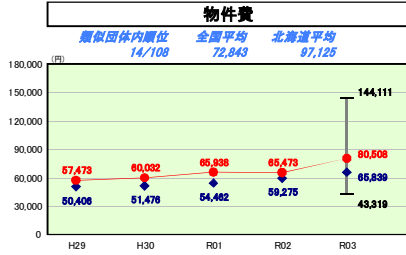
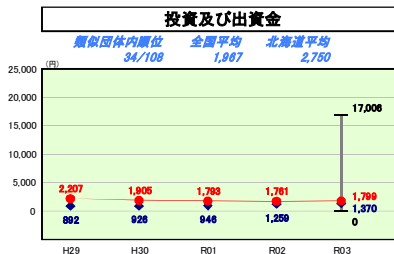
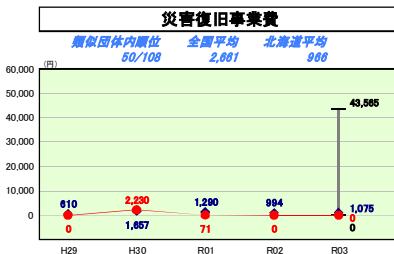
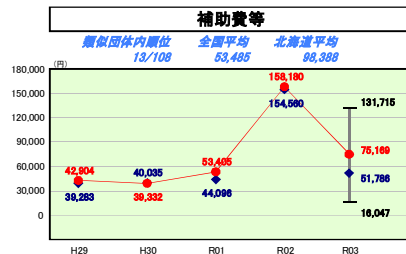
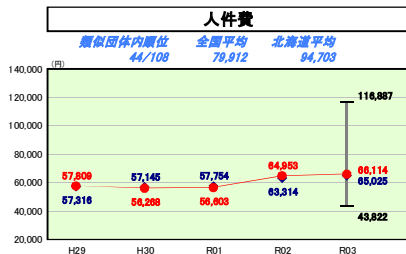
人口	70,108人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,620人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	294.85k㎡	実質公債費比率	5.2%
歳入総額	37,633,841千円	実質負担比率	12.3%
歳出総額	35,991,324千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,618,653千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	15,992,562千円		
地方債現在高	27,123,387千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体と比較すると、物件費、維持補修費が平均値を特に上回っている。
この2項目は、労務単価の上昇による委託料の増加や施設の老朽化により今後も上昇傾向が続くことが見込まれる。
維持補修費については大雪の除排雪経費の増加に伴い、例年に比しても突出して増加している。
また、令和3年度の補助費等については、感染防止対策協力支援金事業の実施などにより類似団体平均を上回っている。
行政改革や事業の見直しなどにより、限られた財源を活用し市民生活の向上を図ってきたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

北海道恵庭市

人口	70,108人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	69,629人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	294.85km ²	実質公債費比率	5.2	%	
歳入総額	37,633,941千円	実質負担比率	12.3	%	
歳出総額	35,991,324千円	市町村類型	H29 II-3	H30 II-3	R01 II-3
実質収支	1,618,653千円	(年度毎)	R02 II-3	R03 II-3	
標準財政規模	15,992,562千円				
地方債現在高	27,123,367千円				

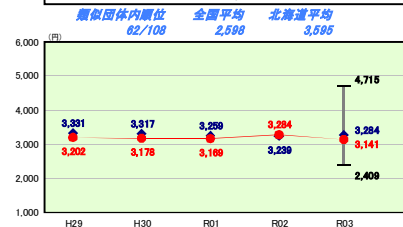


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

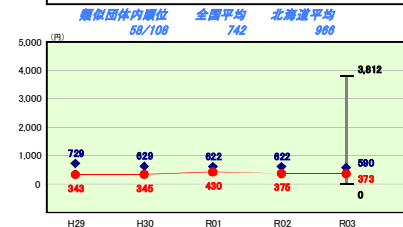
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均とは、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

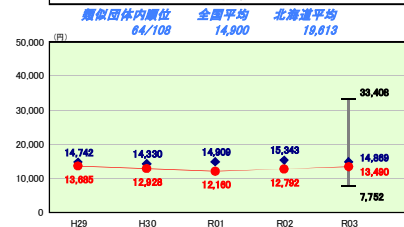
議会費



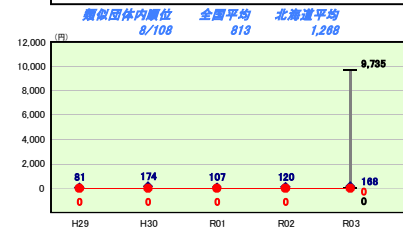
労働費



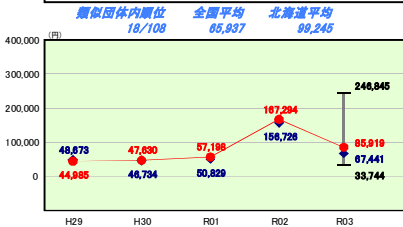
消防費



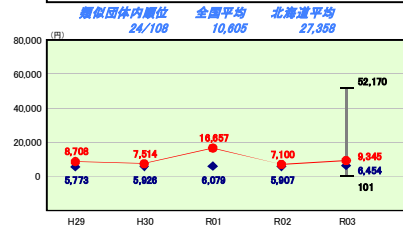
諸支出名



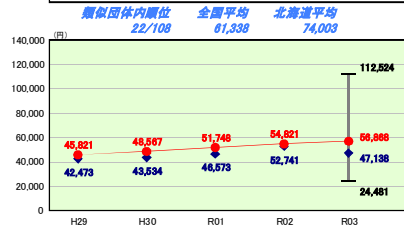
総務費



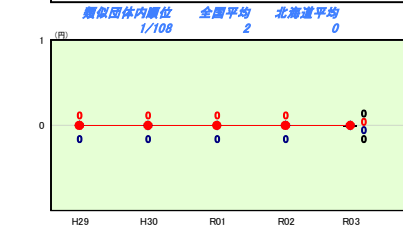
農林水産業費



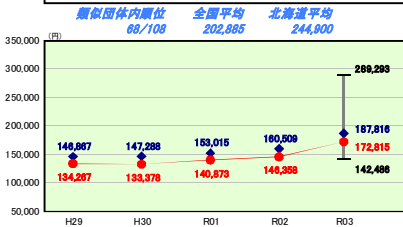
教育費



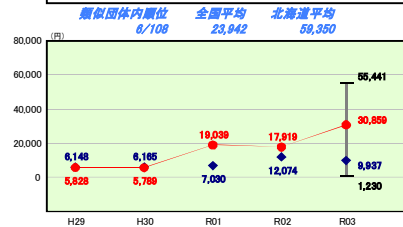
前年度繰上充用金



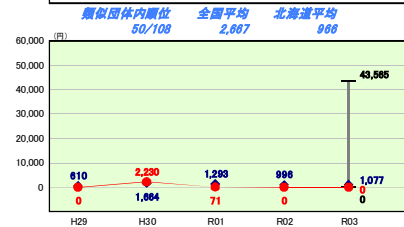
民生費



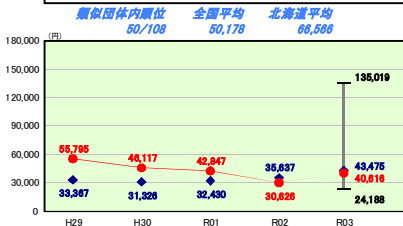
商工費



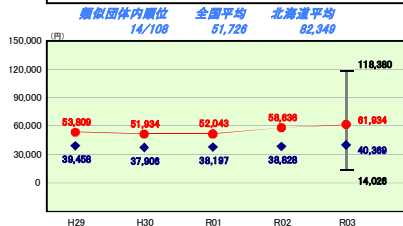
災害復旧費



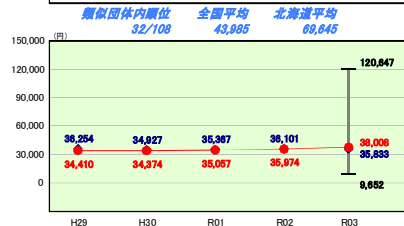
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

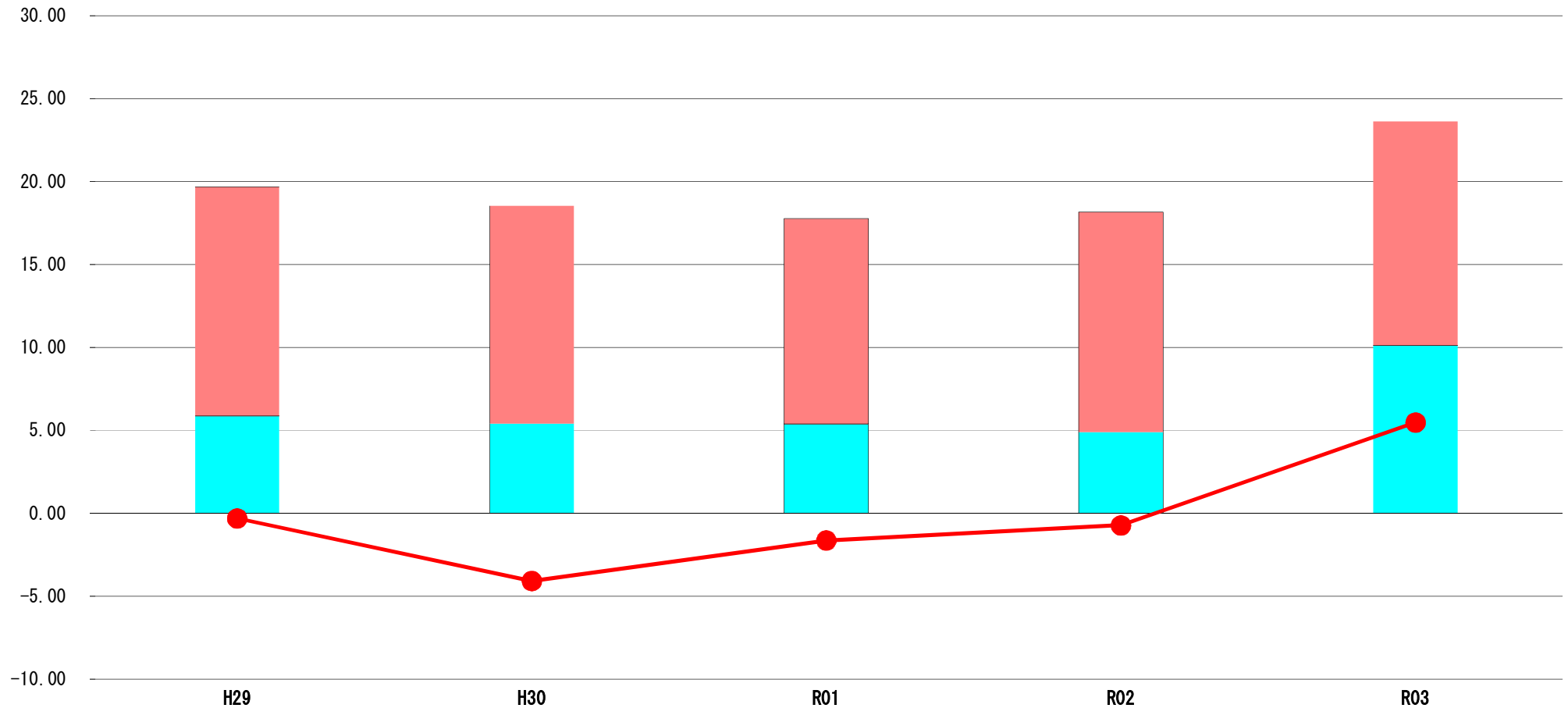
類似団体と比較すると例年土木費が高い状況にあるが、これは除排雪経費が含まれることが要因である。
令和3年度は例年に比べ、総務費と商工費の類似団体との差額が大きくなっているが、総務費についてはふるさと納税事業が好調に推移したことにより、基金への積立額及び事業経費が増額したこと、商工費は新型コロナウイルスに係る感染防止対策協力支援事業の実施により高くなっている状況である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		13.81	13.15	12.38	13.27	13.51
 実質収支額		5.87	5.40	5.38	4.89	10.12
 実質単年度収支		▲ 0.30	▲ 4.08	▲ 1.63	▲ 0.73	5.48

分析欄

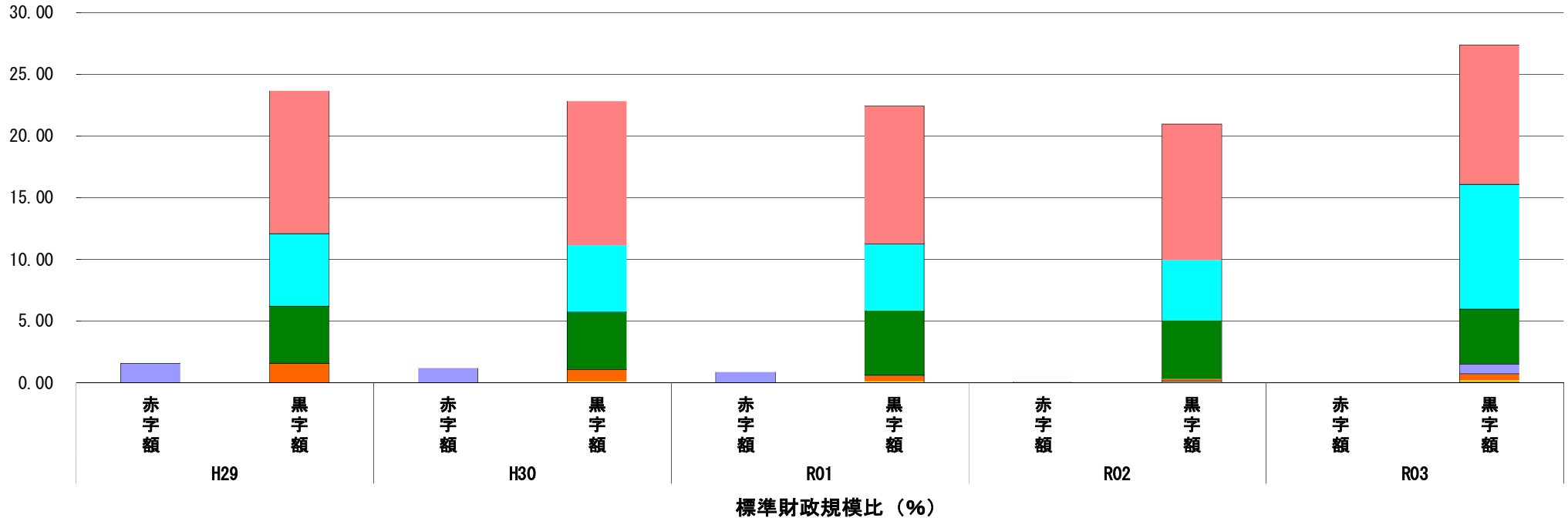
実質収支額については、前年度に比べ市税や地方消費税交付金等が予算を大きく上回ったことなどにより比率が大幅に増となっている。
 財政調整基金残高は、市税収入の増や負担金・補助金支出の減等の影響から、収支差額が大きくなったことにより、予算化していた財政調整基金繰入金の取りやめなどにより比率が上昇している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H29	H30	R01	R02	R03
恵庭市下水道事業会計	11.58	11.71	11.20	11.03	11.28
一般会計	5.87	5.40	5.38	4.89	10.12
恵庭市水道事業会計	4.65	4.66	5.26	4.77	4.44
国民健康保険特別会計	▲ 1.57	▲ 1.19	▲ 0.87	▲ 0.05	0.82
介護保険特別会計	1.54	0.97	0.49	0.16	0.54
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.10	0.11	0.13	0.11
駐車場事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06
土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

公営企業会計（水道、下水道事業）は黒字経営に努めているが、施設の老朽化などにより、年々黒字幅は減少している。
国民健康保険特別会計は、保険税率の改定などにより令和3年度は黒字化することとなった。

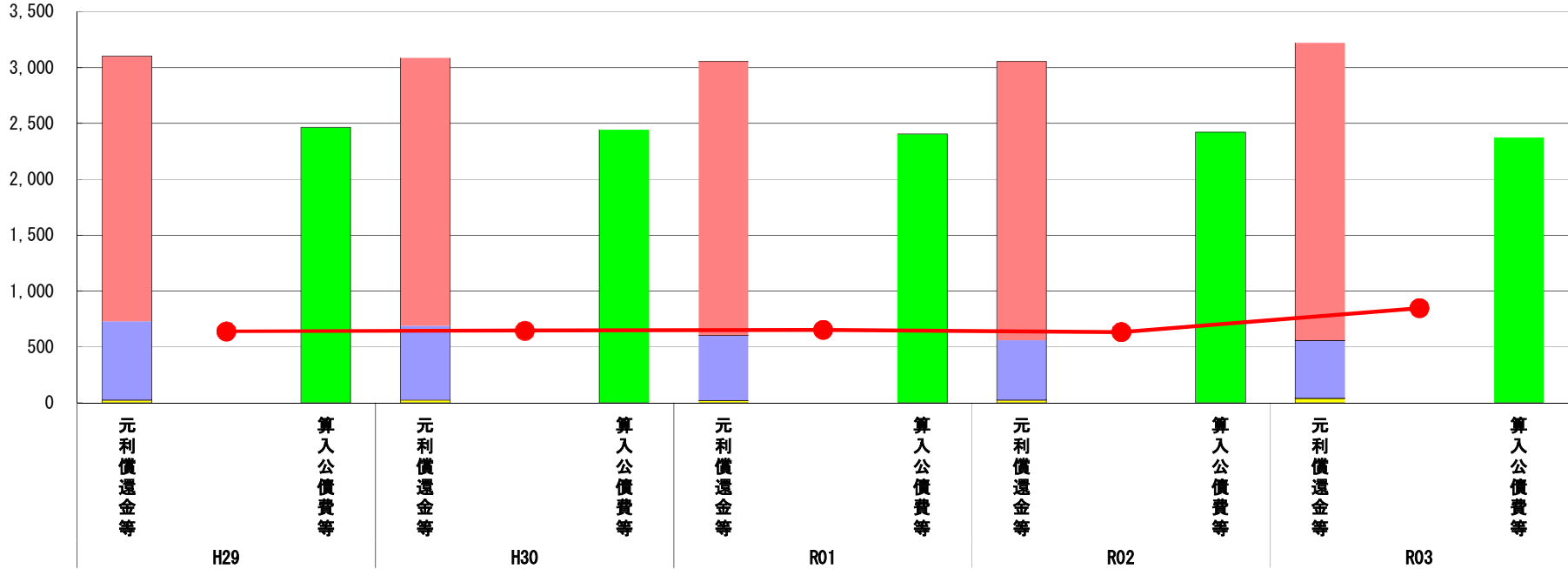
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,373	2,401	2,456	2,493	2,665
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		708	664	581	538	519
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		22	23	18	22	38
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,466	2,443	2,404	2,421	2,376
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		638	646	652	633	847

分析欄

元利償還金等については、焼却施設や第4墓園造成事業などの元金償還が始まったことにより増額となった。

算入公債費等については、下水道費、道路橋りょう費などの減により減額となっている。

今後は大型事業の完了により元利償還金が増加する見込みとなっているため、起債新規発行額の平準化に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の借入は行っていない。

※平成28年度より、減債基金を財政調整基金へ統合している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

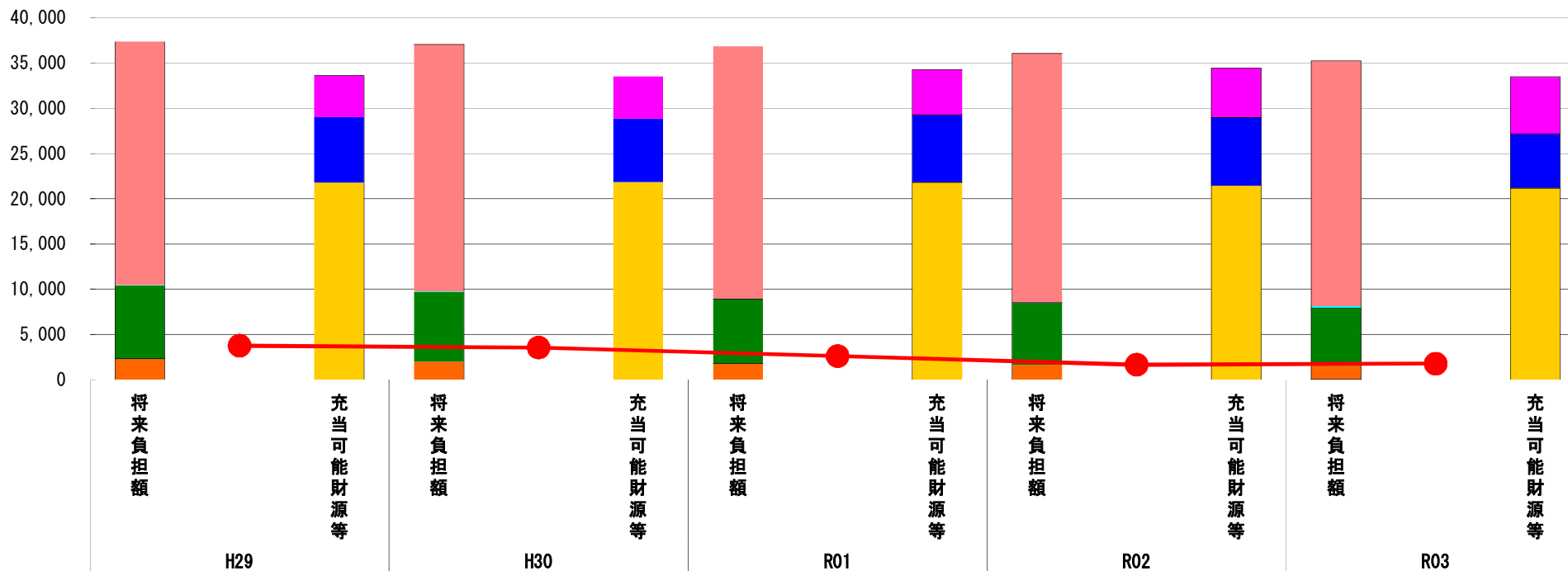
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,896	27,303	27,933	27,588	27,123
	債務負担行為に基づく支出予定額		77	56	40	50	219
	公営企業債等繰入見込額		8,094	7,716	7,120	6,829	6,375
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当見込額		2,305	1,988	1,757	1,620	1,532
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,575	4,662	4,952	5,432
充当可能特定歳入			7,275	7,025	7,460	7,582	6,000
基準財政需要額算入見込額			21,773	21,847	21,829	21,432	21,177
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,749	3,529	2,610	1,641	1,756

分析欄

地方債現在高については、臨財債の借入額が償還額を下回ったこと、また償還額に対して新規発行起債を抑制したことにより減少した。

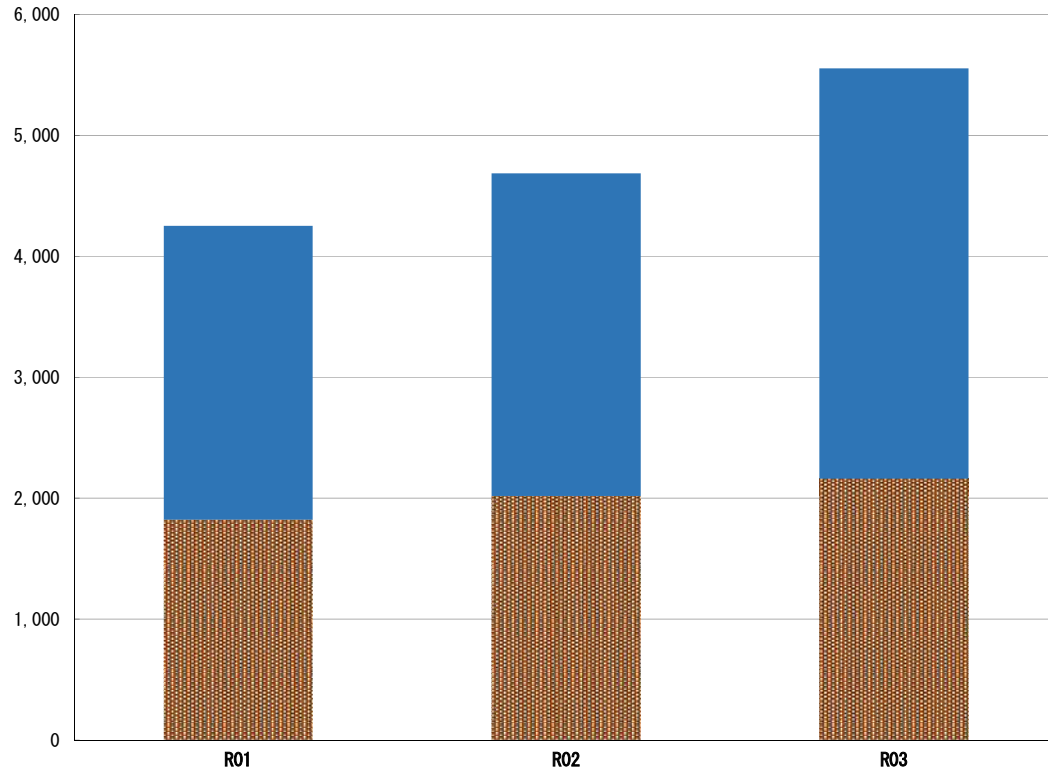
充当可能特定財源等については、ふるさと納税の増加により充当可能基金が増加した一方、都市計画関連地方債残高の減少や産廃手数料の減少などにより充当可能特定収入が大幅に減少した。

上記の要因などにより、将来負担比率の分子は前年度から微増となった。




※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		1,823	2,018	2,160
 減債基金		-	-	-
 その他特定目的基金		2,430	2,667	3,394
まちづくり推進基金		879	991	1,587
公共施設等管理保全基金		266	289	345
社会福祉事業推進基金		330	332	320
子育て基金		84	150	296
恵庭市未来人材応援基金		268	250	229
基金残高合計		4,253	4,684	5,554

令和3年度

北海道恵庭市

基金全体

(増減理由)

一般財源の堅調な推移、ふるさと納税の増加による基金積立額の増により基金残高が増加した。

(今後の方針)

財政調整基金は標準財政規模の10%以上の残高確保を行い、その他特定目的基金は寄付積立額を目安とした計画的な支消をし、安定した財政運営を図る。

財政調整基金

(増減理由)

市税収入の増や負担金・補助金支出の減等の影響から収支差額が大きくなったことにより、予算化していた財政調整基金繰入金を取りやめたことなどによる影響から増加した。

(今後の方針)

将来の財政負担に備えるため、標準財政規模の10%以上の残高確保を目指す。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の使途)

まちづくり推進基金：水と緑と花に彩られた都市環境づくりに資する事業、その他本市のまちづくりの推進に資する事業に充てる。
公共施設等管理保全基金：公共施設その他の市の施設の管理保全事業に充てる。

(増減理由)

まちづくり推進基金：各種充当事業実施に伴い、令和3年度は約11億9千万円を取り崩したが、ふるさと納税寄附の増加により約17億8千万円の積立を行ったため、前年度比で約6億円の増となった。

(今後の方針)

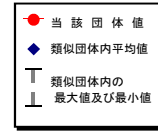
恵庭市の魅力発信を行い、ふるさと納税による寄附金の確保を図る。寄附金を財源に基金へ積立をし、地域活性化につながる事業や社会福祉、子ども子育て事業等に基金の有効活用を図っていきたい。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

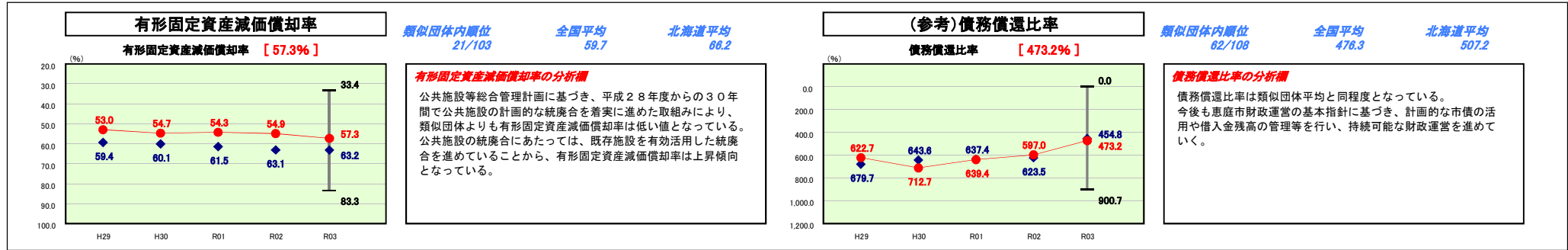
令和3年度

北海道恵庭市

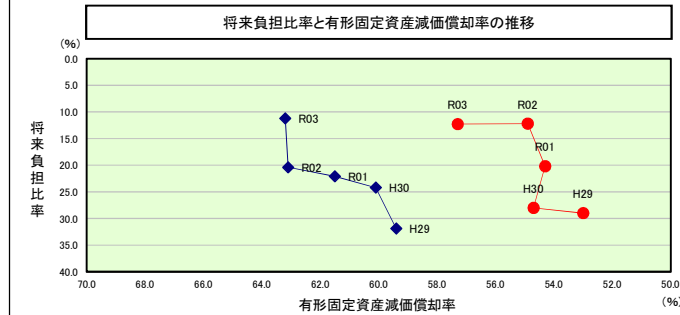
人口	70,108人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,626人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	294.65km ²	実質公債費比率	5.2%
歳入総額	37,633,841千円	将来負担比率	12.3%
歳出総額	35,991,324千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,618,653千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	15,992,552千円		
地方債現在高	27,123,367千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



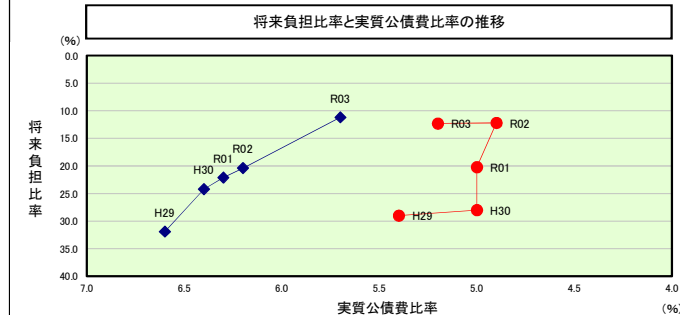
分析欄

将来負担比率はふるさと納税収入の大幅増があったものの、産業廃棄物処理手数料が減少したことから、令和3年度決算にて産業廃棄物処理基金が枯渇した。そのため、産業廃棄物処理に係る地方債償還に産業廃棄物処理手数料の充当が見込めなくなったことにより、充当可能特定収入が減少したため、比率も微増となった。今後も引き続き、計画的な有形固定資産の処分や、既存施設への統合、民間活力などを有効利用しながら施設の統廃合を進めていく。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	29.0	28.0	20.2	12.2	12.3
	有形固定資産減価償却率	53.0	54.7	54.3	54.9	57.3
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.1	61.5	63.1	63.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

恵庭市財政運営の基本指針に基づき、地方債の新規発行を抑制してきたことや、過去の地方債の償還終了及び利率見直しによる影響などにより、実質公債費比率は類似団体の平均値より低い傾向となっている。今後も同基本指針に基づき、安定した財政運営に取り組んでいく。

(参考)

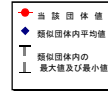
	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	29.0	28.0	20.2	12.2	12.3
	実質公債費比率	5.4	5.0	5.0	4.9	5.2
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.2	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

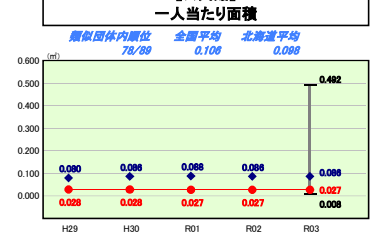
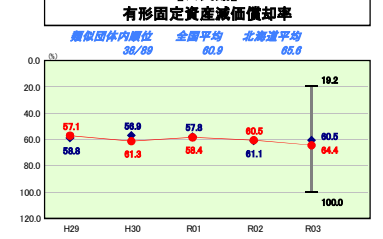
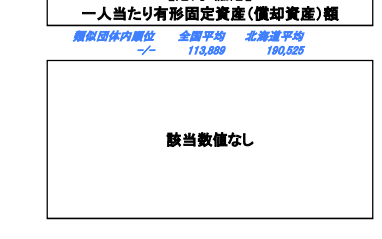
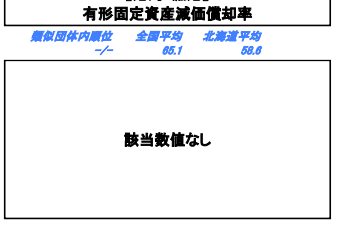
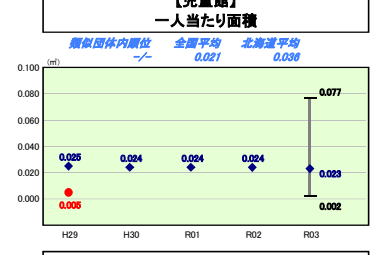
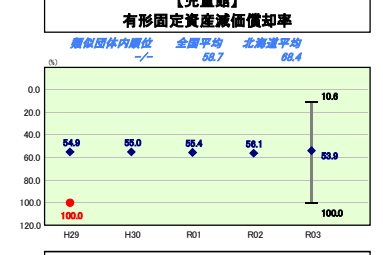
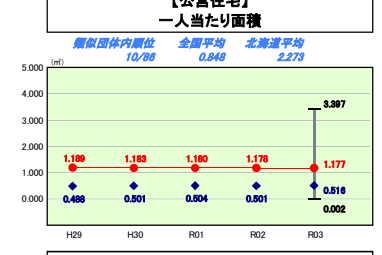
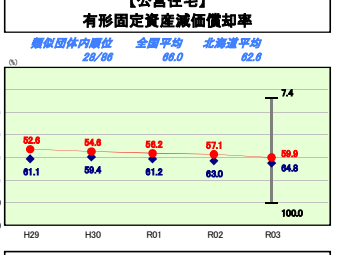
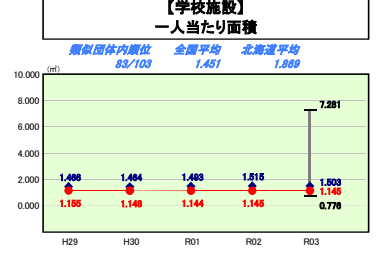
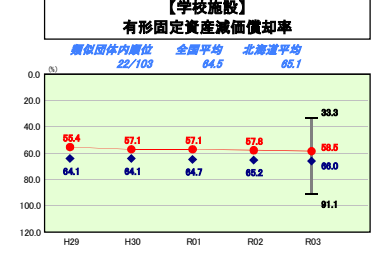
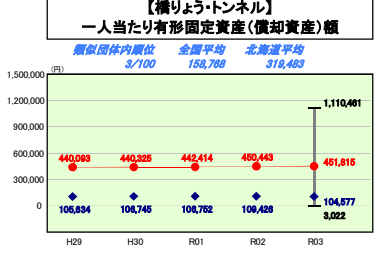
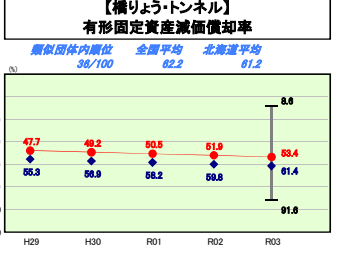
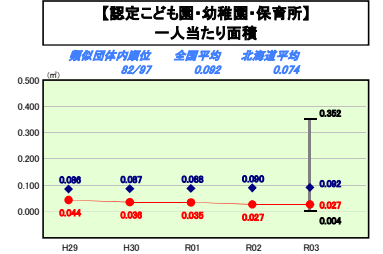
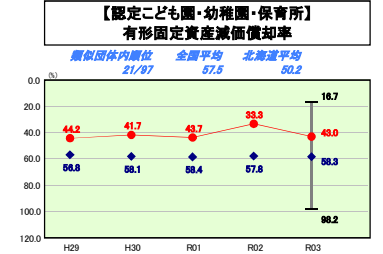
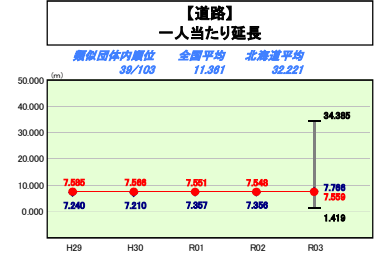
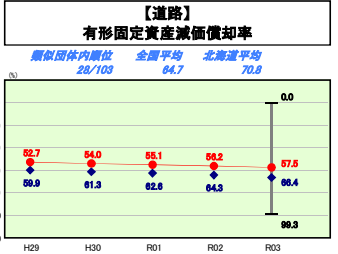
令和3年度

北海道恵庭市

人口	70,108人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,626人(04.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
世帯数	294,65k世帯	実質公債費比率	5.2%
歳入総額	37,639,841千円	将来負担比率	12.3%
歳出総額	35,991,324千円	市町村規模別	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,618,653千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	15,992,552千円		
地方債残高	27,123,367千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

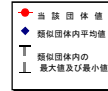
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、一般廃棄物処理施設となっており、一方高くなっている施設は体育館・プール、福祉施設、市民会館、庁舎である。
 有形固定資産減価償却率が低い、認定こども園・幼稚園・保育所については以前から保育施設について民営化してきたことが要因であると考えており、令和2年度は、1園を民営化するため施設を売却したことにより減価償却率は減少している。一般廃棄物処理施設については、令和元年度に焼却施設が完成したことから類似団体平均を大幅に下回っている。
 有形固定資産減価償却率が高い、体育館・プール、福祉施設は今後公共施設等総合管理計画に基づき、市民の要望などを踏まえながら慎重に統廃合を推進していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

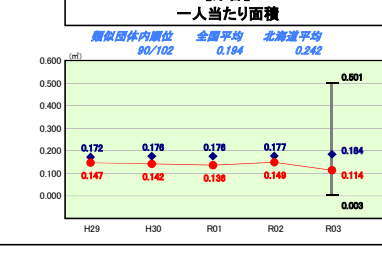
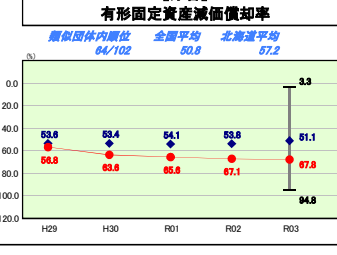
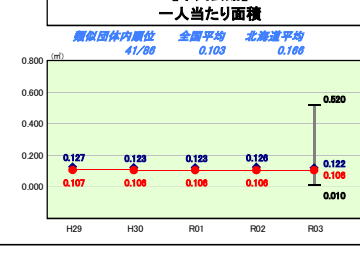
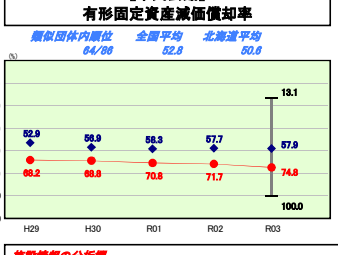
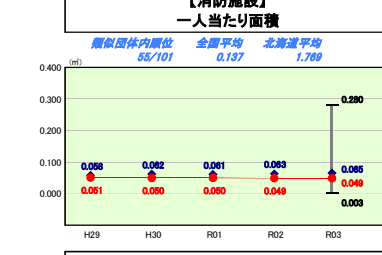
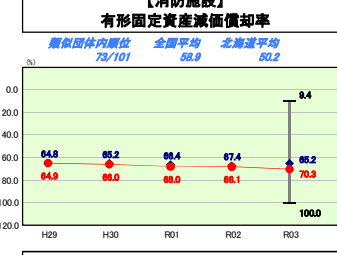
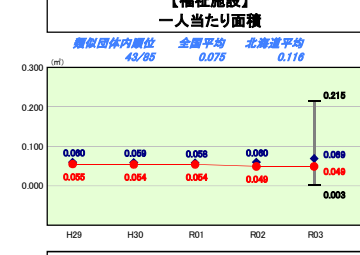
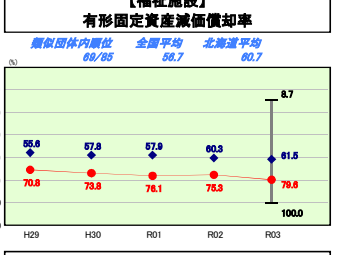
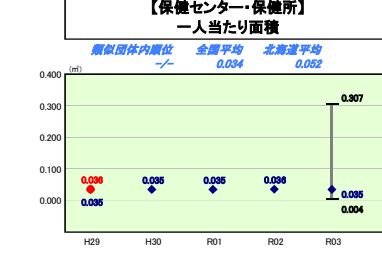
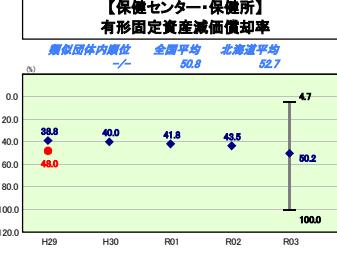
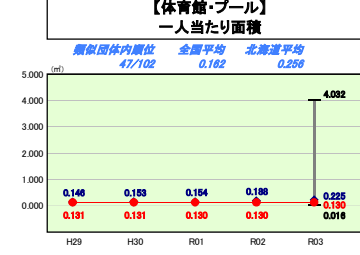
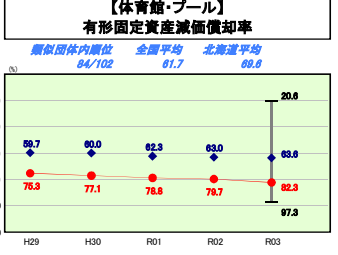
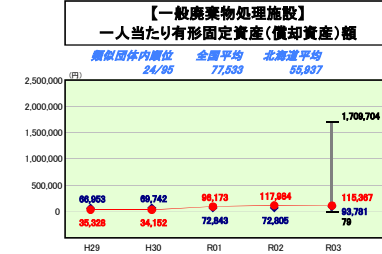
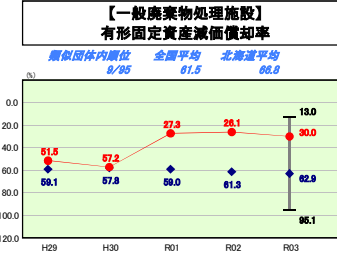
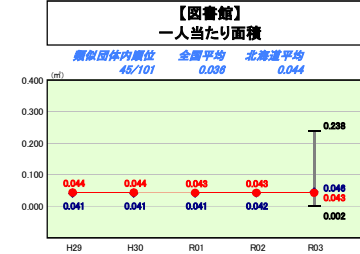
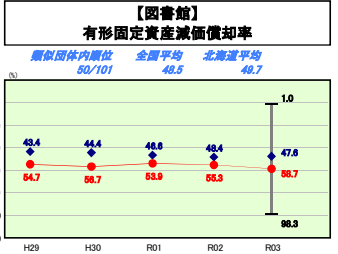
令和3年度

北海道恵庭市

人口	70,108人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,626人(04.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
世帯数	294,65k世帯	実質公債費比率	5.2%
歳入総額	37,638,841千円	将来負担比率	12.3%
歳出総額	35,991,324千円	市町村別型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,618,663千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	15,992,552千円		
地方債残高	27,123,367千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、一般廃棄物処理施設となっており、一方高くなっている施設は体育館・プール、福祉施設、市民会館、庁舎である。
 有形固定資産減価償却率が低い、認定こども園・幼稚園・保育所については以前から保育施設について民営化してきたことが要因であると考えており、令和2年度は、1園を民営化するため施設を売却したことにより償却率は減少している。一般廃棄物処理施設については、令和元年度に焼却施設が完成したことにより類似団体平均を大幅に下回っている。
 有形固定資産減価償却率が高い、体育館・プール、福祉施設は今後公共施設等総合管理計画に基づき、市民の要望などを踏まえながら慎重に統廃合を推進していく。